

## 預金者行動と金融機関経営

滋賀大学大学院経済学研究科後期博士課程 安井 進

### 要旨

近年、銀行を取り巻く環境において、2007年3月末からバーゼルⅡが実施され、その中で銀行が抱える金利リスクの重要性が再認識されている。所謂、アウトライヤー基準であるが、銀行勘定の金利リスク量が基本的項目 (Tier1) と補完的項目 (Tier2) の合計額の20%を超えるか否かと定義される。ただし、留意点として金利リスク量を算出するにあたり、現状預金の半分程度を占める流動性預金、特にコア預金の取扱いが大きな焦点となっている。銀行の経営上、金利リスクが正しく計測されているか否かにより、経営戦略としての追加的なリスクテイク (有価証券等運用) を制約されることが考えられる。

金融庁が公表している中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針では、「銀行の内部管理上、コア預金の定義について合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額の認定と期日への振分けを適切に実施している場合は、その定義に従う」としている。ここでいう「合理的に預金者行動をモデル化」には、様々なマクロ的要因 (金利、信用、風評などのリスク) の変化による預金者行動の変化を捉える必要がある。一方で、預金者個人に情報の非対称性がある場合、金融機関をどういった理由で選択しているのか、また数ある金融商品の中でどのように流動性預金を選択しているのか等、ミクロ的要因も検討する必要がある。実際にモデルを作成するにあたっては、預金者の限定合理性を明らかにした上で、商品の特徴を織り込んだモデルを構築する必要あると考えられる。

本稿では、後者である預金者個人に焦点をあて、心理的な面を考慮したモデルを作成、分析を行うこととする。預金者の情報処理能力には限界があり、預金者が意思決定を行う際、銀行との間で情報の非対称性も存在する。さらに入手できる情報を複雑に分析することは稀であり、プロセスを単純化することにより、意思決定を行うと考えられる。また預金者は様々な情報や過去の経験により、反復的な意思決定プロセスにより行動しているかもしれない。

以上より、預金者行動をモデル化するにあたり、限定合理性に基づく預金者行動の特性を認識し、その上で預金者行動が金融機関経営に与える影響について分析する。